

令和5年 名古屋市会の歩み



令和5年 数字でみる名古屋市会

99日 定例会・臨時会の開催期間
令和5年1月から11月定例会閉会までの間に定例会・臨時会を99日間開催し、さまざまな議案等についての審議を行いました。

252日 委員会の延べ開催日数
令和5年1月から11月定例会閉会までの間に延べ252日(常任委員会186日、特別委員会41日、議会運営委員会25日)の委員会を開催し、議案の審査や市の事業についての調査などを行いました。

約1,015億円 新型コロナや物価高騰への対応予算を可決
令和5年は新型コロナや物価高騰への対応に係る予算審議を行いました。令和5年に可決した新型コロナや物価高騰への対応に係る予算の累計額は約1,015億円です。

19件 意見書を可決
市民の暮らしに関する身近な問題でも、それが国などの仕事であるため、名古屋市だけでは解決できないことがあります。このような場合には、名古屋市会の意見を法律に基づく「意見書」として国などに提出して、市民の希望がかなうよう求めます。令和5年1月から11月定例会閉会までの間に19件の意見書を可決し、国会および関係行政庁に提出しました。

177件 市長提出案件や議員提出議案を審議
令和5年は177件(2月定例会74件、5月臨時会5件、6月定例会21件、9月定例会41件、11月定例会36件)の市長提出案件や議員提出議案を審議しました。

詳細についてこの2・3面で紹介します。

委員会の活動状況 令和5年1月～11月定例会閉会まで

名古屋市会では、市の仕事を6つに分けて常任委員会を設置しています。常任委員会は、定例会や臨時会における条例案や予算などの審査のほか、閉会中も市の仕事のチェックや施設などの調査(現場視察)など年間を通して活発に活動を行っています。また、特定の問題を調査するため、6つの特別委員会を設置し、委員会の中でさまざまな議論を行っています。このほか、市会の運営などについて協議するため、議会運営委員会を設置しています。ここでは、各委員会の開催日数や常任委員会の閉会中の議論の内容などについてご紹介します。

常任委員会

- 総務環境委員会** (開催日数 35日)
●本市における人権に対する認識等について
●生物多様性なごや戦略実行計画2030(案)についてなどを議論しました。
現場視察 「みらい光生病院」における健康寿命の延伸に向けた医療提供に関する取り組みなどについて視察しました。 (みらい光生病院)
- 教育子ども委員会** (開催日数 32日)
●保育所等の利用調整基準表の改正について
●令和5年11月24日の学校休業日についてなどを議論しました。
現場視察 「山吹小学校」における子どもが自らのペースで自立して学ぶことを尊重する学びづくりなどについて視察しました。 (山吹小学校)
- 経済水道委員会** (開催日数 30日)
●名古屋城バリアフリーに関する市民討論会での市民の発言に対する当局の対応について
●本丸勝手馬出周辺石垣の修復についてなどを議論しました。
現場視察 「ナゴヤ・インバーターズ・ガレージ」における企業のイノベーション活動の支援に関する取り組みなどについて視察しました。 (ナゴヤ・インバーターズ・ガレージ)
- 財政福祉委員会** (開催日数 32日)
●障害者差別に関する法令等の基本的な考え方について
●今後の財政見直しについてなどを議論しました。
現場視察 「総合リハビリテーションセンター」における先進的なリハビリテーションの推進に向けた取り組みなどについて視察しました。 (総合リハビリテーションセンター)
- 土木交通委員会** (開催日数 28日)
●名城公園地下横断歩道整備工事の変更について
●名古屋市営交通事業経営計画2028(案)についてなどを議論しました。
現場視察 「鶴舞公園」における民間活力を生かした魅力向上に向けた取り組みなどについて視察しました。 (鶴舞公園)
- 都市消防委員会** (開催日数 29日)
●中川運河再生の推進について
●想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針の策定についてなどを議論しました。
現場視察 「消防航空隊」におけるヘリコプター特有の機動力を生かした消防航空活動などについて視察しました。 (消防航空隊)

特別委員会

委員会(主な設置目的)	開催日数	委員会(主な設置目的)	開催日数
大都市制度・広域連携促進特別委員会(国の施策・予算に関する提案など)	7日	都市活力向上特別委員会(都心部及び市内各地域における特色あるまちづくりなど)	8日
防災・エネルギー対策特別委員会(大規模災害等への総合的な対策など)	5日	公社対策特別委員会(名古屋高速道路公社等の公社の活動状況など)	8日
産業・歴史文化・観光戦略特別委員会(重点的に活性化を図る分野の産業の振興など)	6日	安心・安全なまちづくり対策特別委員会(交通安全・地域の安全の確保など)	7日

議会運営委員会

開催日数 25日
名古屋市会の日程や議案の取り扱いなどを議論しました。

定例会・臨時会の開催状況 令和5年1月～11月定例会閉会まで

2月定例会	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	11月定例会
28日間	3日間	16日間	31日間	21日間

新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応に関する予算

名古屋市会において、令和5年に審議・可決した新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応予算の累計は約1,015億円(令和5年11月定例会閉会まで)です。可決した予算の内容について、一部を抜粋してご紹介します。

新型コロナへの対応 (約575億円)	物価高騰への対応 (約440億円)
<p>118億円余 自宅療養者等への医療提供事業 自宅療養者等に必要医療の提供を行うため、電話診療、外来診療、往診、訪問看護等を行った医療機関等に対して補助金を交付(2月定例会議決)</p> <p>92億円余 地域経済活性化促進事業 消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行(2月定例会議決)</p>	<p>199億円余 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 物価高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり7万円を支給(11月定例会議決)</p> <p>87億円余 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 物価高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円を支給(5月臨時会承認)</p> <p>25億円余 子育て世帯生活支援特別給付金 物価高騰による家計への影響が特に大きい児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯等を対象に児童1人当たり5万円を支給(5月臨時会承認)</p> <p>12億円余 中小企業価格転嫁促進事業 物価高騰の影響を適切に価格転嫁できていない中小企業者に対し、価格転嫁に向けた取り組みを促進するため、支援金を支給(9月定例会議決)</p> <p>12億円余 学校給食費に係る物価高騰対応支援 急激な物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、高騰する食材費の増額分を支援(2月定例会、6月定例会議決)</p> <p>11億円余 保育所等給食費に係る物価高騰対応支援 物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、高騰する食材費の支援に必要な経費を増額(2月定例会、6月定例会議決)</p>

可決した意見書・決議

名古屋市会では令和5年に以下の19件の意見書をいずれも全会一致で可決し、国会および関係行政庁に提出しました。

- 産前子育て教室等の推進に関する意見書
- 農業水利施設の維持管理強化に関する意見書
- 鉄道駅バリアフリー化の強力な推進を求める意見書
- 知的障害行政・手帳制度に関する国の対応拡充を求める意見書
- 商店街共同施設の整備等を対象とする補助制度の創設を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 優生(保護法問題)の早期解決を求める意見書
- 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に関する意見書
- 港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化に関する意見書
- 豪雨対策のさらなる推進を求める意見書
- 食料自給率の向上に関する意見書
- 少人数学級の推進、教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書
- 脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の推進を求める意見書
- ブラッドパッチ療法に対する適正な診療上の評価等を求める意見書
- 粒子線がん治療のさらなる推進を求める意見書
- 学校のICT環境整備の持続的・継続的な推進に関する意見書
- 国の負担で学校給食費の無償化の早期実現を求める意見書
- 生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書
- 下水サーベイランス事業の推進を求める意見書

令和5年9月定例会および11月定例会では、「北朝鮮の弾道ミサイル等の発射に抗議する決議」を全会一致で可決しました。また、11月定例会では、「北角嘉幸理事に対する問責決議」を賛成多数で可決しました。